



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 シライ電子工業株式会社  
 コード番号 6658 URL <http://www.shiraidenshi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 昌彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・IR担当 (氏名) 福留 雅己

TEL 075-861-8100

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,196	16.3	201		303		250	
2020年3月期第1四半期	6,207	8.8	170		201		217	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 295百万円 ( %) 2020年3月期第1四半期 0百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	17.89	
2020年3月期第1四半期	15.57	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,639	2,216	10.0
2020年3月期	20,636	2,511	11.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,070百万円 2020年3月期 2,345百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動への様々な影響が及んでおり、多分に不確定な要素が多いことから、現段階において合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	13,976,000 株	2020年3月期	13,976,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,413 株	2020年3月期	1,413 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	13,974,587 株	2020年3月期1Q	13,974,587 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、2020年8月初旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、長期化する米中貿易摩擦の解消が進まないなか、新型コロナウイルスの感染が世界に拡大し、各国において経済活動の抑制等が行われたことにより、景気は大きく減速することとなりました。

わが国経済におきましても、新型コロナウイルスの感染が全国に拡大し、4月に緊急事態宣言が発令されたことにより個人生活や企業活動が制限され、また海外からの入国制限の影響等もあり内需が落ち込むなど、極めて厳しい経済情勢となりました。

プリント配線板業界におきましては、米中貿易摩擦の長期化や中国の景気低迷等の影響により電子部品全体の需要が減少するなか、新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大したことにより、更に厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社主力のプリント配線板事業におきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連をはじめ、ホームアプライアンス関連や電子応用関連といった主力分野の受注が減少いたしました。また、検査機・ソリューション事業におきましても、販売数は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,196百万円となり、前年同期比では1,010百万円(△16.3%)の減収となりました。

営業損益につきましては、グループを挙げて製造原価や販売費及び一般管理費の圧縮に懸命に努めたものの、売上高減収を賄うことはできず、201百万円の営業損失となり、前年同期比では30百万円の悪化となりました。

経常損益につきましては、営業損益が悪化したことや為替相場の変動に伴い、前年同期に発生した為替差益が差損に転じた結果、303百万円の経常損失となり、前年同期比では101百万円の悪化となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、税金費用は減少したものの、経常損益が悪化した結果、250百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となり、前年同期比では32百万円の悪化となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、20,639百万円(前連結会計年度末比2百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が10,731百万円(前連結会計年度末比68百万円増)、固定資産が9,908百万円(前連結会計年度末比65百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金は1,584百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,271百万円、電子記録債権が66百万円、製品が151百万円、その他が90百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、投資その他の資産は47百万円増加いたしましたが、有形固定資産が101百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、18,423百万円(前連結会計年度末比297百万円増)となりました。その内訳は、流動負債が11,586百万円(前連結会計年度末比556百万円減)、固定負債が6,837百万円(前連結会計年度末比854百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、短期借入金が151百万円、1年内返済予定の長期借入金が108百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が537百万円、電子記録債務が115百万円、賞与引当金が200百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金が898百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,216百万円(前連結会計年度末比295百万円減)となりました。主な増減要因は、利益剰余金が250百万円、為替換算調整勘定が40百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動への様々な影響が及んでおります。経済活動は一旦再開されたものの、今後第二波の到来も懸念されることから、将来に与える影響を未だ見通すことができず、今後の受注状況等を適正且つ合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定とさせていただきます。

なお、今後、新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,937	3,522
受取手形及び売掛金	5,361	4,089
電子記録債権	342	276
製品	1,704	1,553
仕掛品	517	579
原材料及び貯蔵品	442	443
その他	358	268
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,663	10,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,100	3,002
機械装置及び運搬具（純額）	2,256	2,219
その他（純額）	3,077	3,110
有形固定資産合計	8,433	8,332
無形固定資産	234	223
投資その他の資産		
その他	1,321	1,369
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,305	1,352
固定資産合計	9,973	9,908
資産合計	20,636	20,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,363	2,826
電子記録債務	1,000	885
短期借入金	4,466	4,618
1年内返済予定の長期借入金	1,755	1,864
未払法人税等	127	57
賞与引当金	287	87
その他	1,141	1,246
流動負債合計	12,142	11,586
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	4,704	5,602
退職給付に係る負債	547	534
資産除去債務	149	149
その他	381	350
固定負債合計	5,982	6,837
負債合計	18,125	18,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	486	236
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,355	3,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	34
為替換算調整勘定	△991	△1,032
退職給付に係る調整累計額	△37	△36
その他の包括利益累計額合計	△1,009	△1,034
非支配株主持分	165	145
純資産合計	2,511	2,216
負債純資産合計	20,636	20,639

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,207	5,196
売上原価	5,375	4,542
売上総利益	831	654
販売費及び一般管理費	1,002	856
営業損失(△)	△170	△201
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	14	—
為替差益	22	—
その他	6	6
営業外収益合計	44	8
営業外費用		
支払利息	72	61
為替差損	—	28
持分法による投資損失	—	16
その他	3	3
営業外費用合計	75	109
経常損失(△)	△201	△303
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△203	△304
法人税、住民税及び事業税	9	△43
法人税等調整額	△0	3
法人税等合計	8	△40
四半期純損失(△)	△211	△264
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△217	△250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	14
為替換算調整勘定	172	△95
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	39	48
その他の包括利益合計	211	△30
四半期包括利益	△0	△295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7	△275
非支配株主に係る四半期包括利益	6	△19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の景気の急速な悪化により、当社グループでは受注の減少などの影響を受けております。このような状況は、当連結会計年度の業績に一時的に影響を及ぼすものの、当連結会計年度末に向けて経済活動の再開に伴い徐々に回復すると仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。ただし、この仮定は不確実性が高く、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(重要な後発事象)

希望退職者の募集について

当社は、2020年8月3日開催の臨時取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者の募集を行う理由

当社が所属するプリント配線板業界は、米中貿易摩擦の長期化や中国の景気低迷等の影響により、電子部品全体の需要が減少するなか、新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大したことにより、更に厳しい受注環境となっております。このような厳しい経営環境下におきまして、事業構造改革の推進や業務の効率化、役員報酬の減額、各種固定費の削減等の諸施策を行っておりますが、この厳しい経営環境を乗り切るためには更に踏み込んだ施策の実施が必要と判断し、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 当社社員で適用を認めた者（入社1年未満を除く）
- (2) 募集人数 60名程度
- (3) 募集期間 2020年9月7日から2020年9月25日まで
- (4) 退職日 2020年10月31日
- (5) 優遇措置 希望退職者に対し、通常の会社都合退職金に特別加算金を上乗せして支給する。  
また、希望者には再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 希望退職による損失の見込額

希望退職者の募集により、特別加算金の支給等に伴う特別損失の発生が見込まれますが、現時点では応募者数が未確定であるため、特別損失の計上予定額は未定であります。